はしがき

本書は，2013年に刊行された一橋大学経済学部編『教養としての経済学：生き抜く力を培うために』を全面的に改訂したものである。インターネットの普及，所得格差の拡大，高齢化・人口減少など日本を取り巻く経済・社会の環境は2013年当時とは大きく変わった。経済学の分析手法にも変化がある。原因と結果を区別した因果推論の手法と医療経済や開発経済などの分野への応用，人々の期待に働きかける金融政策を説明するマクロ経済学の発展，人間の不合理性を許容した行動経済学などである。本書では，一橋大学経済学部・経済学研究科の教員が日本の政策課題や経済学のアプローチについて高校生を含めて経済学を学んだことがない読者にもできるだけわかりやすく解説している。経済学研究科・経済学部の知見を集約できたと自負している。彼らは経済学の最先端の研究を行い，海外のトップクラスの雑誌から論文を出す研究者である。確かな学術的な裏付けがあることが本書の特徴と言える。

経済学は難しい，抽象的で現実的ではないという印象を持つ読者もいるかもしれない。しかし，難しいのは経済学ではなく，グローバル化や技術の進歩で複雑化する現実の経済の方と言える。経済学は理論（ロジック）と実証（エビデンス）でもって，現実の経済とその課題の解明・解決に努める学問なのである。経済学が最終的に目指すものは何か？ 個人的にはそれは「希望」だと思っている。本書のサブタイトルは「より良い未来を選択するために」である。ここで言う「未来」とは読者自身の未来であり，日本や世界の未来でもある。ネットでは情報が氾濫している。しかし，情報があれば正しい「選択」ができるわけではない。現在のような先行きの見えな

い時代だからこそ，経済学は「より良い」選択のための一助になろう。より良い選択の先にこそ確かな希望があるものと考える。

『教養としての経済学』の改訂は一橋大学副学長の大月康弘教授の発案による。編集作業は経済学研究科の各部門から教員 1 名ずつ，私を含めて 12 名からなる編集委員会で行った。無論，経済学を専門とする教員だけの力で本書が完成したわけではない。本書の企画から校了に至るまで有斐閣の渡部一樹氏にご尽力いただいた。また，初稿に対しては本学森有礼高等教育国際流動化機構全学共通教育センターの南裕子准教授，本学学部生の大澤拓真さん，朱若佳さん，大学院生の沼野明香さん，染矢匠実さんから丁寧なコメントをいただき，改訂に反映できた。この場を借りて御礼申し上げたい。

2025 年 9 月

『新・教養としての経済学』編集委員会委員長
一橋大学経済学研究科教授
佐藤 主光（もとひろ）

本書のウェブサポートページ

本書では紙幅の関係から掲載できなかった参考文献および補論を，有斐閣のウェブサイトで公開しています。下記の URL または二次元コードからアクセスのうえご覧ください。

なお，本文中の参考文献は「Yokoyama and Kodama, 2016」のように，著者名と刊行年のみを記す形式で表記しています。

https://www.yuhikaku.co.jp/books/detail/9784641166516

目　次

序章　経済学を学ぼう……001
［佐藤主光］

第Ⅰ部　日本・世界経済の今とこれから

1　日本の医療のどこが問題なのか？……014
●国際比較からの示唆　［井伊雅子］

2　挑戦を応援する経済学……024
●日本の創業活動をどのように促進するか？　［岡室博之］

3　働き方の多様化で格差は広がる？……032
●労働経済学で実態を把握する　［横山　泉］

4　地域活性化のカギ……041
●産業関連ネットワークから主要産業を見つける　［藤嶋翔太］

5　世界経済における日本の姿……049
●「貿易立国」から「資産運用立国」へ　［加納　隆］

6　国際貿易の変遷と経済安全保障……059
●反グローバル化の台頭とその影響　［黒石悠介］

7　誰もが必要な医療を受けられるために……068
●アフリカの制度改革に学ぶ　［本田文子］

第Ⅱ部　環境問題へのアプローチ

1　環境経済学とは何か？……080
［横尾英史］

2　経済発展は日本の気候をどう変えたのか？……088
●データ分析から考える　［山本庸平］

3　環境にも経済にも地域にも優しいエネルギーを
どう実現するか？……096
［山下英俊］

第Ⅲ部　データによるアプローチ

1　経済学におけるデータ分析……106
［石丸翔也］

2　実証分析・因果推論による政策評価……118
［鳥谷部貴大］

3　政策変更の効果を測る……126
●持続可能な社会保障制度に向けて　［中澤伸彦］

4　準実験的手法を用いた政策貢献……135
●コロナ対策を例に　［高久玲音］

5　行動経済学で考える健康と政策……143
［中村良太］

6　貧困問題を「実験」で分析する……153
［會田剛史］

7　「緑の革命」は再現できるのか？……162
●アフリカの飢餓を防ぐために　［真野裕吉］

第Ⅳ部　理論を通して見た経済社会

1　市場の機能を理解する……174
●ミクロ経済学の考え方　［武岡則男］

2　市場の失敗と政府の役割……189
［山重慎二］

3　社会的価値判断の作り方……198
●厚生経済学と社会的選択理論で考える　［蓼沼宏一］

4　協力と競争の社会……207
●ゲーム理論で考える　［無藤　望］

5　人間の行動と意思決定……215
●実験経済学で考える　［竹内　幹］

第Ⅴ部　マクロ経済と金融政策へのアプローチ

1　マクロ経済学におけるモデルの考え方……226
●合理的期待とその先　［寺本和弘］

2　金融政策における期待形成の役割……238
●フォワード・ガイダンスと動学的不整合性　［砂川武貴］

3　経済政策をどうする？……247
●経済学を使って考える　［笛木琢治］

4　日本の金融政策……254
●現在・過去・未来　［関根敏隆］

第VI部　歴史の中の経済社会

1　数量経済史……264
●歴史研究と数量分析が出会うとき　［友部謙一］

2　中世都市の誕生と経済活動……270
●地中海との出会いが「近代」を生んだ　［大月康弘］

3　経済成長の目的を考える……282
● 1950 年以降の中国における長期的発展と人民
［マシュー・ノーラット］

4　余暇の誕生から必需化へ……289
●「長い 20 世紀」ドイツの経験　［森　宜人］

第VII部　経済学を発展させる数学・統計学

1　数学と経済学……298
●正しく使いこなすために
［磯部健志・川平友規・中山能力・米田 剛］

2　ファイナンスの数理と技術……307
●リスクを定量化し，コントロールする　［山田俊皓］

3　経済学と統計学……316
●データから科学的な結論を導く　［黒住英司・本田敏雄］

4　ビッグデータと因果効果分析……324
［松下幸敏］

執筆者紹介……331

序章　経済学を学ぼう

1 経済学とは何か？

人口減少や社会の高齢化，経済成長の低迷をはじめ日本は多くの課題に直面している。いずれも難しく，解決は簡単ではない。世界に目を転じれば，地球温暖化によると考えられる異常気象や先進国と途上国の間での経済格差の拡大に加え，ロシアのウクライナ侵略や米中の対立に始まる世界の分断と軍事的な緊張が深まっている。第二次世界大戦後，世界がアメリカと旧ソ連（現ロシア）の陣営に分かれて敵対していた冷戦が終結した1990年以降，世界はグローバル化と自由な経済を謳歌（おうか）してきた。

しかし，コロナ禍を経て，そうした状況は一変しつつある。日本も世界も将来の見通しは定かでなく，そのことが人々の不安を増幅させている。また，インターネットの普及を含めて経済・社会のデジタル化は人々の生活を便利にし，新たなビジネスの機会を広げる一方，ネット上では根拠を欠く過激な主張が拡散する。物事をじっくりと考えるというよりは直感的・衝動的な意見が増えてきたようにも思われる。ややもすれば「耳当たりのよい」あるいは「わかりやすい」説明が支持されやすいが，それらが正しいとは限らない。先行きが不確実であり，問題が複雑であればこそ，本来はもっと冷静な評価と議論があってしかるべきだろう。本書で紹介する経済学はそのための論理的な思考力を提供する。

経済学とは端的に言えば，エビデンス（証拠）とロジック（理論）に基づいて社会・経済のさまざまな問題を分析して解決に導くための学問である。ここで言うエビデンスとは自分はこうだったという

経験やこうであるに違いないという思い込みに代えてデータの形で数値化され客観性を担保した物事の裏付けを指す。こうあってほしいという願望や「風が吹けば桶屋が儲かる」的な議論の飛躍ではなく，原因と結果を順序立てて説明して全体的に一貫性のある「因果関係」という形で物事を説明するのがロジックである。

例えばコロナ禍において政府は2020年にすべての国民に一律10万円を給付していた。収入が増えれば，その分，消費も増えて（経済活動の自粛で低迷した）経済の活性化につながるに違いないという予想があった。エビデンスはどうだろうか。2020年の家計の消費は減少して，むしろ貯蓄が増加していた。つまり，給付がそのまま貯蓄に回った格好だ。

その理由＝ロジックは何か。その1つにはコロナ禍の影響は家計の間でも違っていたことがある。正規雇用で収入が安定していた家計は「困っていない」から給付をもらっても消費に充てる理由がない。対照的に非正規雇用や自営業は収入が大きく落ち込んでいた。彼らが困った家計であり，本来，支えるべき対象だったのである。この10万円一律給付は政治的には支持を集めたが，経済的な結果は期待通りになっていない。消費の喚起のような経済的な効果を着実に上げるには，その政策がエビデンスとロジックに正しく基づいたものでなければならない。

ちなみにアメリカにおいてもコロナ禍中に家計への給付が行われていた。その際，給付が家計の消費行動に与えた影響を分析している。その結果，効果が乏しくなる（給付の多くが貯蓄になる）世帯の収入を割り出し，その後の給付では，その収入額を上限として給付の対象を絞っていた。エビデンスに応じて政策を見直した事例にあたる。こうした「証拠に基づく政策形成」（Evidence Based Policy Making：EBPM）の重要性が近年，認識され始めている。

2 経済学で考える

本節では身近な話題を取り上げて経済学の基本的な考え方をいくつか紹介したい。経済学は「ただ飯（フリーランチ）」はなく，何事にもコストが伴うことを強調する。昨今，子どもの医療費や高校教育，学校給食の「無償化」が国や地方自治体によって進められている。無償化といっても病院への診療報酬や高校の先生への給与，学校の管理維持費，給食の食材費がゼロになるわけではない。患者や生徒の保護者の支払いがなくなるだけで，その分，国や自治体が費用を負担することになる。国・自治体の財源は国民からの税金だ。よって無償化の結果，コストの負担は利用者から国民全体にシフトする。

そのコストは費用として予算などに計上されないという意味で見えないかもしれない。こうしたコストを「機会費用」と言うが，何かを選ぶことは他の選択肢から得たであろう利益を諦めたことに等しい。

一橋大学はキャンパスの中に球技のためのグラウンドを持っている。自分たちの土地だから地代のような支払いが生じるわけではない。しかし，仮にグラウンドを他に貸し出していたら，あるいは，いっそのこと売却していたらあったはずの収入を逸したことになる（一橋大学のある国立市には高級住宅も多い）。この逸失利益こそ大学がグラウンドを保有する機会費用にあたる。無論，教育目的に照らして，そのような選択はしないにせよだ。仮に土地が無限にあって，住宅などの建設場所に困らないなら，グラウンドとして土地を持っているからといって，気にすることはない。現実には土地を含めて資源には限りがある。人材や資金，地球環境なども同様だ。ある分野Aに人材や資源を使うことは他の分野Bでの活用の余地を狭め

てしまう。もし，分野Bの方がAよりも経済の成長や賃金の上昇への貢献が大きいならば，その利益が失われてしまっている。つまり機会費用が生じていることになる。

なお，「ただ飯（フリーランチ）がない」のも資源に制約があるからだ。あるサービスを無料化して，そこに税金を使うならば，他のサービスの提供が滞りかねない。あるいは無料化した分を国や自治体が借金で賄うならば，借金を返済する将来の納税者の負担になってしまう。結局，どこかで「つじつま合わせ」を強いられることになる。他方，飲食料品など市場経済で取引される財やサービスについては価格を通じて限られた資源の配分が決まる。経済学はこうした（人材・資金を含めた）資源制約を重要視する。

さらに言えば，何もしてなくても機会費用は免れない。それは非常時になって明らかになるかもしれない。日本ではコロナ禍以前，オンライン診療（スマホやタブレット端末などを通じて医師と患者が遠距離で診察・診断をすること）が普及していなかった。直接会って診察しなければ誤診のリスクがある，患者の個人情報が外部に流出するかもしれないといった懸念があったからだ。しかし，何もしない（＝オンライン診療を普及させない）まま，コロナ禍に入った結果，医療機関での感染の懸念もあって受診できない患者が増えるという問題（コスト）が生じた。

オンライン診療に限らず，何か新しい改革をするとき，それに伴う問題点が声高に強調されることが多い。しかし，何もしないでそのままにしておくことにも，見えないコストがかかっている。経済学者のジョン・メイナード・ケインズは「危険なのは既得権益よりも思想である」と述べている。医療を含めて改革の妨げになるのは利害関係者などの既得権益であるとされるが，さらなる障害は現行のままでも何も問題はない，何とかなるという思想（思い込み）な

のかもしれない。

次に経済学が重んじるのは個人の「インセンティブ（誘因）」だ。例えば，政府が所得格差の是正のために利益を多く稼いでいる大企業や高所得者を対象に増税を行ったとしよう。一見すれば公平に適(かな)った政策に思われるかもしれない。しかし，増税に対して大企業や高所得者はどのように反応するだろうか。日本での税金の支払いを免れるために大企業であれば海外に生産活動の拠点を移す可能性がある。高所得者の海外への移住も増えるかもしれない。これがインセンティブだ。

余談になるが，中世ヨーロッパでは政府が窓に対して課税していたという。窓は外から確認できるし，窓の多い家はそれなりの富があると考えられたからだ。しかし，人々は窓を小さくしたり，塞いだりして税金を免れようとしたという。中国の格言に「上に政策あり，下に対策あり」がある。「下の対策」がまさにインセンティブにあたる。このインセンティブを無視した政策は思いがけない副作用をもたらしかねない。

大企業への課税に話を戻せば，企業が海外に流出して困るのは，国内の工場が閉鎖されたり，縮小したりして雇用が減る労働者だろう。大企業への課税のしわ寄せが，本来，格差是正で政府が助けようとていたはずの労働者に及ぶリスクがある。

こうしたインセンティブは理論（ロジック）として個人や企業の選択・行動の「方向感」を与えている。しかし，その「程度」はどうだろうか。増税して企業の国内での経済活動が縮小するとしても，その程度が小さければ，税収を増やして格差是正に充てるメリットの方が大きいかもしれない。逆に反応の程度が大きければ，課税には慎重を期すべきということになろう。

経済学ではしばしば「弾力性」という指標を用いて，人々の行動

がどれだけ変化するか（インセンティブの程度）を測っている。一般に弾力性は理論的に考えられるインセンティブが実際に機能しているかどうかを示すエビデンスとなる。データを生のエビデンスとすれば，そこから弾力性など何らかの体系的な結果を導き出してエビデンスとして明らかにする研究手法は実証分析と呼ばれる。

例えば，労働供給の弾力性であれば労働者の手取りの賃金が1%上昇したときの（働く意欲にあたる）労働時間や労働参加（新たに働き始める人がどれだけ増えるか）の変化率である。実際の労働時間や労働者が受け取る賃金のデータから弾力性は推計される。関連して「106万円の壁」，あるいは「130万円の壁」と言われるが，主婦などのパート労働者が（雇用主の規模に応じて）年収106万円ないし130万円を超えて働くと新たに社会保険料の支払義務が発生して，かえって（保険料や税金を払った後の）手取り収入が減ることが知られている。そのため，これらの年収以下にとどまるよう労働時間を調整するインセンティブが働いてしまう。実際のところ，働く意欲がどの程度，損なわれているかは労働供給の弾力性の大きさによって決まる。

3 本書の構成

本節ではこの本の構成について説明する。本書は7つの部に分かれている。本書の第Ⅰ部では最初に日本経済・世界経済をめぐる最近の話題を取り上げる。その1つが医療である。社会の高齢化に伴い医療費が年々増加してきた。日本では医療費は国民からの社会保険料や税金でもって賄われている。高齢者が増えれば医療へのニーズが高まることは当然としても，野放図な増加は国民の負担を増やしかねない。これを避けるには医療を賢く，無駄のないという意味で効率的に提供する必要がある。経済安全保障の重要性も増してい

る。1990年代から続いたグローバル化，自由貿易を通じた経済活動の国際的な統合から反グローバル化，すなわち経済の分断へと状況が大きく変わりつつある。本来は自由貿易が望ましいとしても，日本経済も新たな現実への対応が求められるところだ。

その日本経済は長らく低迷を続けてきた。その原因の1つには画期的なイノベーションがあまり起きなかったことがある。そのイノベーションを担うのが新しい企業（スタートアップ）だ。無論，起業するにも事業に失敗したらどうするかなど多くのリスクがある。そのリスクを乗り越えて起業という挑戦を促すことが経済を活性化させる一助となろう。

他方，経済の発展は二酸化炭素の排出による地球温暖化など多くの環境問題を引き起こしかねない。第Ⅱ部では環境問題を取り上げる。前述の通り経済学は資源の制約を重んじる。綺麗な水や空気など環境も貴重な資源であり，これをなくしては経済活動も持続可能にならない。よって経済と環境は相対立するものではなく調和させるべきものということになる。環境経済学はそのための有効な取り組みを与えている。

繰り返すが経済学はエビデンスとロジックの学問だ。エビデンス（証拠）に基づいた政策の提言を目指している。第Ⅲ部はデータ分析の手法を紹介する。一般に正しくエビデンスを得ることは簡単ではない。例えば，ある学校でデジタル技術を教育に活用したところ生徒の成績が上がったとしよう。しかし，これをデジタル教育の成果と断定してよいのだろうか。先生の指導や生徒のやる気など他の要因に左右される面も少なくない。デジタル教育を原因として成績が改善したという結果に結びつける，つまり因果関係を認めるにはもう一工夫が必要だ。

その1つがデジタル教育を受けなかった生徒との比較である。た

だし，デジタル教育を受けた生徒のグループと受けなかった生徒のグループの間でもともと学力などに大きな違いがあったら意味がない。デジタル教育以外の特徴が似通った比較対象を見つけることがポイントになる。条件が同じであれば，デジタル教育を実施する前と後で，両グループ間の成績の変化にどれだけ差が出たかが，デジタル教育の効果となる。教育に限らず，政策の効果を知るにはその政策が実施される前後と政策の影響がなかった集団との比較が求められる。第Ⅲ部では個人の健康への取り組みや途上国への支援などを例に「ランダム化比較試験」（RCT）を含む政策の因果関係を検証する手法を紹介する。

ロジック（理論）はどうか。経済学の理論としてはミクロ経済学とマクロ経済学がある。第Ⅳ部で取り上げるミクロ経済学とはその名の通り，消費者や企業といった経済活動の単位の意思決定と，その結果として導かれる市場の需要と供給，および両者が等しくなる市場均衡に着目する。仮に市場が理想的に機能していれば，市場均衡は効率的な資源配分（財・サービスの提供）を実現することが知られている。ただし，一部の企業が市場を独占するなど競争性が損なわれていたり，市場での取引に参加する当事者（消費者や企業）以外がその取引から影響（「外部性」という）を被ったりしていれば，均衡は効率的にならない。地球環境問題のほか，工場から排出する汚水が地域住民に健康被害を及ぼす環境問題などは外部性の例にあたる。

マクロ経済学に関する章が第Ⅴ部である。マクロ経済学は一国全体の経済成長や景気の変動に着目する。日本銀行の金融政策の効果もマクロ経済学によって分析される。日本銀行は2010年代にデフレ（物価の低迷）からの脱却を図るべく「異次元の金融緩和」を行っていた。そこで重視されるのが人々の将来への期待（見通し）

である。仮に金融緩和が今後も続いていくと人々が期待すれば，市場での低金利が定着する。低金利は投資や住宅購入などを促して今後，物価を高めるだろう。これがインフレ期待になって脱デフレにつながるというわけだ。ただし，実際にその通りになったかどうかは議論の余地がありそうだ。

第VI部は「歴史の中の経済社会」と題する。「愚者は経験に学び，賢者は歴史に学ぶ」という。歴史を知ることは現在の経済・社会の状況を理解するのに有用だ。昨今の国家間の緊張や経済の分断（反グローバル化）は1930年代の世界を想起させるという。各国が自国利益を優先して経済をブロック化させたり，他国に侵略を行ったりした末が第二次世界大戦であり，日本を含めて多くの人命が失われた。そこから学ぶべき教訓があるはずだろう。本書では中世ヨーロッパの歴史などを振り返りながら，現在に光を当てる。今日，当たり前に思われている「余暇」は経済が工業化した産物であることもわかる。逆に現在の分析手法でもって歴史をさらに深く理解することもある。経済史においても古文書などからデータをとった数量的な分析も可能になってきた。例えば，労働・土地・資本を投入物として江戸時代の農業生産関数を導いたりできる。

最後の第VII部では経済学の分析手法として数学と統計学の役割について述べたい。経済学では数学や統計学を多用する。ゆえに文系というより理系に近い学問とも思われている（実際，経済学部の学生にはもともと理系を希望していた学生が少なくない）。数学を使うことで分析の客観性が担保される。同じ数式ならば誰が解いても変わらないし，議論のすり替えや相手を煙に巻くような論法は避けられる。観察されたエビデンス，先の例で言えば，デジタル教育が生徒の成績に与えた効果が（単なる偶然ではなく）確実なものかどうかを評価するには統計学の手法を使う。近年ではコンピュータ技術の発展を

背景に購買データなどデータ容量の大きいビッグデータに対して機械学習を取り入れる手法も登場してきた。高度な統計の知識を使ってリスクを上手にコントロールする金融技術も生まれている。統計学も日々進歩している。読者には基本的な統計の知識はもちろんのこと，最新の分析手法についても学んでほしい。

4「温かい心と冷静な頭脳」

経済学を学ぶと世の中の見方が一変すると言っても過言ではない。人間の思考は自分の経験や直感あるいは偏見に頼りがちだ。経験が悪いわけではないが，それだけでは知識にはならない。経済学は物事を正しく理解するための一助になろう。これまでの説明に加えて，もう1つ，経済学のメリットを挙げたい。経済学の論理的思考による将来を見据えた議論である。地球温暖化への取り組み，例えば電気やガソリンといったエネルギー消費の抑制は私たちの今の生活に一定の不便を与えるかもしれない。しかし，何もしないまま環境が悪化すれば，将来に取り返しのつかない禍根を残すだろう。今のままでも何とかなるだろうというのは希望的な観測であり，ご都合主義にすぎない。経済学の言う「合理性」とは，現在利用可能な情報（エビデンス）を最大限活用して，将来を見据えた論理的な判断を行うことを言う。自分たちにとって都合のよい情報を切り取ったり，近視眼的に目先の損得を考えたりすることではない。

19世紀のイギリスの経済学者アルフレッド・マーシャルは「温かい心と冷静な頭脳」の重要性を唱えた。「温かい心」が情熱や道徳心とすれば，「冷静な頭脳」にあたるのが合理的な分析だろう。財政や地球環境だけではない。冒頭で挙げたように人口減少や経済成長の低迷，所得格差など世の中は経済的な問題であふれている。経済学はこれらの問題に取り組む上でも効果的なツールとなるだろ

う。世の中のことを深く考えられるようになるだけではない。社会の「空気」に流されるのではなく，自律的に物事を判断できるようにもなる。例えば，消費税を含む税金の増税や社会保障の見直し，労働市場の改革などをめぐっては賛否が分かれるところだ。もちろん，最終的な意見は人によって異なってよい。しかし，「冷静な頭脳」に基づいた結果であることが望ましい。世界の不確実性が増すなか，経済学は自らが賢く生き抜く助けにもなる。また，経済のデジタル化が進み，企業間の取引や金融テクノロジーなど経済の構造が複雑さを増すなか，膨大なデータを正しく読み解き，俯瞰（ふかん）的な解釈のできる人材も求められている。経済学は数学や統計学を多く用いることから難しいという印象もあるかもしれない。理論は抽象的と思われやすい。しかし前述の通り，数学を使うことでロジックの客観性が担保される。抽象的であるがゆえに特定の国や時代背景に縛られず，分析の汎用性が幅広い。世の中のことを知りたいという好奇心と問題意識があれば大丈夫。だから経済学を学ぼう。

［佐藤主光］

執筆者紹介（執筆順）

【序章】

佐藤　主光（さとう　もとひろ）　担当：序章

一橋大学大学院経済学研究科教授，同国際・公共政策大学院教授

主な著作：『地方税改革の経済学』（日本経済新聞出版，2011 年），『日本の財政：破綻回避への 5 つの提言』（中公新書，2024 年）

【第 I 部】

井伊　雅子（いい　まさこ）　担当：第 1 章

一橋大学大学院経済学研究科教授，同国際・公共政策大学院教授

主な著作：『新医療経済学：医療の費用と効果を考える』（共著，日本評論社，2019 年），『地域医療の経済学：医療の質・費用・ヘルスリテラシーの効果』（慶應義塾大学出版会，2024 年）

岡室　博之（おかむろ　ひろゆき）　担当：第 2 章

一橋大学名誉教授・経済学研究科特任教授，駒澤大学経済学部教授

主な著作：『技術連携の経済分析：中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』（同友館，2009 年），『研究開発支援の経済学：エビデンスに基づく政策立案に向けて』（共著，有斐閣，2022 年）

横山　泉（よこやま　いずみ）　担当：第 3 章

一橋大学大学院経済学研究科教授，同国際・公共政策大学院教授

主な著作：“What the COVID-19 School Closure Left in Its Wake: Evidence from a Regression Discontinuity Analysis in Japan”（co-authored with R. Takaku, *Journal of Public Economics*, 2021 年）

藤嶋　翔太（ふじしま　しょうた）　担当：第 4 章

一橋大学大学院経済学研究科准教授

主な著作：“Exploring Practical Treatment Assignment Rules for Place–Based Policies: A Japanese Case Study”（co-authored with T. Hoshino and S. Sugawara, *Journal of Regional Science*, 2025 年）

加納　隆（かのう　たかし）　担当：第 5 章

一橋大学大学院経済学研究科教授

主な著作：“Trend Inflation and Exchange Rate Dynamics: A New Keynesian Approach”（*Journal of International Money and Finance*, 2024 年）

黒石　悠介（くろいし　ゆうすけ）　担当：第 6 章
一橋大学大学院経済学研究科講師
主な著作：“On the Stability of Preferences: Experimental Evidence from Two Disasters”（co-authored with Y. Sawada, *European Economic Review*, 2024 年）

本田　文子（ほんだ　あやこ）　担当：第 7 章
一橋大学大学院経済学研究科教授，同社会科学高等研究院教授
主な著作：“For More Than Money: Willingness of Health Professionals to Stay in Remote Senegal”（co-authored with N. Krucien, M. Ryan, I. Diouf, M. Salla, M. Nagai, and N. Fujita, *Human Resources for Health*, 2019 年）

【第 II 部】
横尾　英史（よこお　ひでふみ）　担当：第 1 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授
主な著作：“When Leadership Messaging Fails to Encourage Producers’ Climate Action: Field Experiments Reveal What Works in the Real World”（*Journal of Behavioral and Experimental Economics,* 2025 年）

山本　庸平（やまもと　ようへい）　担当：第 2 章
一橋大学大学院経済学研究科教授，東京科学大学エネルギー・情報卓越教育院教授
主な著作：“On the Persistence of Near-Surface Temperature Dynamics in a Warming World”（co-authored with F. Estrada and P. Perron, *Annals of the New York Academy of Sciences*, 2024 年）

山下　英俊（やました　ひでとし）　担当：第 3 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授
主な著作：『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換：再生可能エネルギーと地域の自立』（共編著，家の光協会，2013 年），『農家が消える：自然資源経済論からの提言』（共編著，みすず書房，2018 年）

【第 III 部】
石丸　翔也（いしまる　しょうや）　担当：第 1 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授
主な著作：“Empirical Decomposition of the IV–OLS Gap with Heterogeneous and Nonlinear Effects”（*Review of Economics and Statistics*, 2024 年）

鳥谷部　貴大（とりやべ　たかひろ）　担当：第 2 章
一橋大学大学院経済学研究科講師，同国際・公共政策大学院講師
主な著作：“Measurements of Skill and Skill-use Using PIAAC”（co-authored with D.

Kawaguchi, *Labour Economics*, 2022 年）

中澤　伸彦（なかざわ　のぶひこ）　担当：第 3 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授
主な著作：“The Effects of Increasing the Eligibility Age for Public Pension on Individual Labor Supply: Evidence from Japan”（*Journal of Human Resources*, 2025 年）

高久　玲音（たかく　れお）　担当：第 4 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作：『医療崩壊の経済学』（慶應義塾大学出版会，2025 年）

中村　良太（なかむら　りょうた）　担当：第 5 章
一橋大学社会科学高等研究院 HIAS 客員研究員，London School of Hygiene & Tropical Medicine, Department of Global Health and Development, Associate Professor
主な著作：『新医療経済学：医療の費用と効果を考える』（共著，日本評論社，2019 年）

會田　剛史（あいだ　たけし）　担当：第 6 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授
主な著作：“Is Farmer-to-Farmer Extension Effective? The Impact of Training on Technology Adoption and Rice Farming Productivity in Tanzania”（co-authored with Y. Nakano, T. W. Tsusaka, and V. O. Pede, *World Development,* 2018 年）

真野　裕吉（まの　ゆうきち）　担当：第 7 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作：*Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa*（co-edited with K. Otsuka and K. Takahashi, Springer Singapore, 2023 年）

【第Ⅳ部】
武岡　則男（たけおか　のりお）　担当：第 1 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作：“Costly Subjective Learning”（co-authored with Y. Higashi and K. Hyogo, *Journal of Economic Theory*, 2025 年）

山重　慎二（やましげ　しんじ）　担当：第 2 章
一橋大学大学院経済学研究科教授，同国際・公共政策大学院教授
主な著作：『家族と社会の経済分析：日本社会の変容と政策的対応』（東京大学出版会，2013 年），『財政学』（中央経済社，2016 年）

蓼沼　宏一（たでぬま　こういち）　担当：第 3 章
一橋大学名誉教授，東京女子大学現代教養学部教授
主な著作：*Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*（共編著，Springer, 2008 年），『幸せのための経済学：効率と衡平の考え方』（岩波ジュニア新書，2011 年）

無藤　望（むとう　のぞむ）　担当：第 4 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："Implementation in Undominated Strategies with Applications to Auction Design, Public Good Provision and Matching"（co-authored with S. Mukherjee and A. Sen, *Journal of Economic Theory*, 2024 年）

竹内　幹（たけうち　かん）　担当：第 5 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授，同国際・公共政策大学院准教授
主な著作："Non-Parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias" (*Games and Economic Behavior*, 2011 年)

【第Ⅴ部】
寺本　和弘（てらもと　かずひろ）　担当：第 1 章
一橋大学大学院経済学研究科講師
主な著作：「企業間移動（転職）と企業内移動（異動・昇進）：日本の名刺データによる記述的証拠」（共著，『日本労働研究雑誌』，2024 年）

砂川　武貴（すなかわ　たけき）　担当：第 2 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："Credible Forward Guidance"（co-authored with Q. Batista and T. Nakata, *Journal of Economic Dynamics and Control*, 2023 年）

笛木　琢治（ふえき　たくじ）　担当：第 3 章
一橋大学大学院経済学研究科准教授，同国際・公共政策大学院准教授
主な著作：「物価：経済変動メカニズムの変容」（共著，山本勲編著『人工知能と経済』勁草書房，2019 年，所収）

関根　敏隆（せきね　としたか）　担当：第 4 章
一橋大学大学院経済学研究科教授，同国際・公共政策大学院教授
主な著作："The Impact of Regime Change on the Influence of the Central Bank's Inflation Forecasts"（co-authored with M. Hattori, S. Kong, and F. Packer, *International Journal of Central Banking*, 2021 年）

【第VI部】

友部　謙一（ともべ　けんいち）　担当：第 1 章

一橋大学名誉教授，同経済学研究科特任教授

主な著作：『前工業化期日本の農家経済：主体均衡と市場経済』（有斐閣，2007 年），『市場経済の世界史：見えざる手をこえて』（B. ファン・バヴェル著，共訳，名古屋大学出版会，2024 年）

大月　康弘（おおつき　やすひろ）　担当：第 2 章

一橋大学理事・副学長，同経済学研究科教授

主な著作：『帝国と慈善 ビザンツ』（創文社，2005 年），『ヨーロッパ史：拡大と統合の力学』（岩波新書，2024 年）

マシュー・ノーラット　担当：第 3 章

一橋大学大学院経済学研究科准教授

主な著作：*Power over Property: The Political Economy of Communist Land Reform in China*（University of Michigan Press, 2020 年）

森　宜人（もり　たかひと）　担当：第 4 章

一橋大学大学院経済学研究科教授，同社会科学古典資料センター教授

主な著作：『失業を埋めもどす：ドイツ社会都市・社会国家の模索』（名古屋大学出版会，2022 年），*The Making of the 20th Century City*：Towards a Transnational Urban History of Japan and Europe（共編著，Franz Steiner Verlag，2023 年）

【第VII部】

磯部　健志（いそべ　たけし）　担当：第 1 章

一橋大学大学院経済学研究科教授

川平　友規（かわひら　ともき）　担当：第 1 章

一橋大学大学院経済学研究科教授

主な著作：『微分積分：1 変数と 2 変数』（日本評論社，2015 年），『入門複素関数』（裳華房，2019 年）

中山　能力（なかやま　ちから）　担当：第 1 章

一橋大学大学院経済学研究科教授

主な著作：“Logarithmic étale cohomology, II”（*Advances in Mathematics*, 2017 年）

米田　剛（よねだ　つよし）　担当：第 1 章

一橋大学大学院経済学研究科教授

主な著作：「微積分から学ぶ深層ニューラルネットワークの各点収束構造（特集：不

動点の世界)」(『数理科学』, 2024 年),『数理流体力学への招待：ミレニアム懸賞問題から乱流へ』(サイエンス社, 2020 年)

山田　俊皓(やまだ　としひろ)　担当：第 2 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："An Arbitrary High Order Weak Approximation of SDE and Malliavin Monte Carlo: Analysis of Probability Distribution Functions"(*SIAM Journal on Numerical Analysis*, 2019 年)

黒住　英司(くろずみ　えいじ)　担当：第 3 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："Time-Transformed Test for Bubbles under Non-stationary Volatility"(co-authored with A. Skrobotov and A. Tsarev, *Journal of Financial Econometrics*, 2023 年)

本田　敏雄(ほんだ　としお)　担当：第 3 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："Nonparametric Independence Screening and Structure Identification for Ultra-high Dimensional Longitudinal Data"(co-authored with M.-Y. Cheng, J. Li, and H. Peng, *Annals of Statistics,* 2014 年)

松下　幸敏(まつした　ゆきとし)　担当：第 4 章
一橋大学大学院経済学研究科教授
主な著作："Jackknife Empirical Likelihood: Small Bandwidth, Sparse Network and High-dimensional Asymptotics"(co-authored with T. Otsu, *Biometrika*, 2021 年)

新・教養としての経済学――より良い未来を選択するために
Economics for the Young, New Edition

2025 年 11 月 30 日 初版第 1 刷発行

編　者　一橋大学経済学部
発行者　江草貞治
発行所　株式会社有斐閣
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-17
https://www.yuhikaku.co.jp/
装　丁　高野美緒子
印　刷　萩原印刷株式会社
製　本　大口製本印刷株式会社
装丁印刷　株式会社亨有堂印刷所

落丁・乱丁本はお取替えいたします。定価はカバーに表示してあります。
©2025, The Department of Economics at Hitotsubashi University
Printed in Japan ISBN 978-4-641-16651-6

本書のコピー，スキャン，デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは，たとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は，著作権法上での例外を除き，禁じられています。複写される場合は，そのつど事前に，(一社)出版者著作権管理機構(電話 03-5244-5088，FAX 03-5244-5089，e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。